

給食や制服 負担増す新学期

株式会社日本総合研究所
調査部上席主任研究員 池本 美香

この4月、ようやくマスクなしで新しい友達や先生と対面できる新学期を迎えた。制限の多かった学校の宿泊行事なども本年度は実施できそうで、子どもたちの表情は明るい。一方、親の側は手放して喜べない状況がある。食費の値上がり、電気代などの支出も膨らむ中で、学校関連支出の負担感が増している。

ランドセル工業会の調査では、ランドセルの購入金額平均は5万8524円で、6万5千円以上が3分の1を占めているという。公立中学校の制服の平均販売価格は昨年、3万5千円を超えている。学校給食費は、文部科学省の2021年度調査で過去最高だったが、本年度も値上げする自治体が少なくない。食材や燃料の値上がりで、宿泊行事などの費用負担も重くなりそうだ。

こうした家計の圧迫に対して、一部の自治体ではランドセルの無償配布や給食費の無償化に踏み切った。政府が3月末に公表したこども・子育て政策の方向性を示す試案では、児童手当の所得制限撤廃のほか、学校給食費の無償化に向けて課題を整理するとしている。しかし単に今、家庭で負担している学校関連支出を、国や自治体が肩代わりする対症療法で良いのか。4月に施行されたこども基本法を踏まえれば、子どもにとって最も良いことは何か、という観点から、学校関連の費用負担の在り方を抜本的に見直すことが必要だ。

わが国では憲法26条2項において「義務教育は、これを無償とする」とある。しかし、学校教育法では、国、地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収することができないという規定であって、授業料以外は徴収できる。実際、学校が家庭に購入を求めるものは数多い。

以前は教員が作成していたテストや問題プリントは、市販のテストやドリルに代わり、その費用は家庭の負担である。豆電球などの理科の実験キット、工作キット、書道セット、絵の具セット、裁縫セット、鍵盤ハーモニカ、彫刻刀のほか、おはじきや計算カードなどの算数セットは、全部に名前のシールを貼る負担も重い、すぐに使わなくなってしまう。

新学期に無償で配布される教科書は、タブレットなどのICT端末の利用が増えれば、その使用頻度は低くなるだろう。まだ十分に使える教科書や教材類が、全国で大量に処分されるのは、環境問題への配慮の動きにも逆行しているように思える。

学校用品の製造販売を手がけるフットマーク（東京）の昨年10月の調査によれば、小学校1～3年生が背負うランドセルの重さの平均は、副教材の増加や1人1台端末の実現などで、4・28キログラムに増加している。1年生の平均体重は約21キログラムなので、首や肩、腰の痛みを引き起こすとされる体重の20%を超えている。重さで通学自体が憂鬱(ゆううつ)になったり、毎日忘れ物がないか不安を感じたりするなど、心への影響も少なくない。

イギリスでは教科書の無償給付はなく、必要なテキストは学校に備え付けられている上、筆記用具も学校から提供されるのだという。教科書や筆箱を持っていく必要がないから荷物は軽く、忘れ物の心配もなく、高価なランドセルもいない。制服や体操服は色などの一定のルールが学校から示され、それに沿って複数の店から選べるので、安く購入できる。教室でも土足なので上履きを購入する必要がなく、毎週持ち帰って洗う必要もない。

家庭に費用負担を求める前に、それは学校教育に本当に必要なものなのか。各自購入ではなく学校に備え付けて貸与できないか。競争の促進などで価格を下げる方法はないのか。そして何より子どもにとってどうなのか—について検討されているのである。

わが国でも上履きのない学校が増えているようだ。そうした「一足制」には、校庭と教室の移動がしやすく、授業や休み時間の屋外活動が増えるほか、災害時の避難のしやすさ、靴箱スペースの活用などメリットが多いという。学校の「当たり前」の見直しが求められている。

信濃毎日新聞 2023 年 4 月 30 日付「多思彩々」に掲載されたものをもとに作成